

業種別動向

(1 7) 小売業

14 / 13 15 / 14

天気図マーク；

伸び率10%以上 ? 伸び率0 ~ 10%
伸び率0 ~ 10% 伸び率 10%以下

1 . 企業経営動向

(1)販売動向

平成14年の小売業販売額（商業販売統計）は、雇用、所得環境の先行き不安から個人消費が弱い動きとなり、前年比 3.9%と6年連続の減少となった。パソコンや家電の落ち込みが大きかった機械器具小売業をはじめとして、平成5年以来、全業種で販売額が減少した。

(2)企業収益

小売業大手30社（百貨店9社、チェーンストア15社、コンビニエンスストア6社〔チェーン全店ベース〕）の平成14年度単体決算を見ると、増収が18社、増益が22社。百貨店は不採算店舗の閉鎖等事業の再編を行う一方で、店舗改装、営業時間延長等、営業力強化を図るものの、5社が売上高、営業利益ともに減少した。チェーンストアは不採算店舗の閉鎖と新規出店、営業時間の延長、プライベートブランドの推進、効率化、コスト削減等に取り組み、売上高の伸び悩みを利益率の向上で補う傾向がある。コンビニエンスストアは各社ともオリジナル商品の強化等、独自性と店舗運営力の強化に取り組み、増収、増益を確保した社が多く、店舗数の増加が寄与し6社とも増収となっている。百貨店も3社が増収となっている。

平成15年度決算見通し（百貨店9社、チェーンストア13社、コンビニエンスストア4社〔チェーン全店ベース〕）については、26社中増収が18社、増益が24社。百貨店は引き続き百貨店事業の強化、整理統合、コスト削減等に取り組み、収益改善を図る。チェーンストアは採算性、効率性等に取り組み増収増益を見込む社が多い。コンビニは店舗の拡充等により、全社増収増益を見込んでいる。

(3)財務

平成14年度決算における大手30社（百貨店9社、チェーンストア15社、コンビニエンスストア6社）の有利子負債は、保有企業23社中17社が平成13年度末決算時と比較して減少しており、財務体質改善が進んでいる。コンビニエンスストアにおいては、有利子負債のない企業が多い。

2 . 設備投資動向

近年の小売業の設備投資は、前年に対して増減を繰り返す横這い状態が続いていた。

平成14年度設備投資実績見込み額（13-14共通企業ベース35社）は、前年までの新規出店の絞り込みから一転、新規出店が増加したため、生産能力増強投資が大幅に増加し、全体で対前年度比12.5%の増加となっている。

平成15年度設備投資計画額（14-15共通企業ベース32社）は、前年に引き続き新規出

店を進める企業が多いため、前年並みの12.1%の増加となる見通しである。

目的別設備投資の動向（平成14年度設備投資実績見込み額）については、「生産能力増強」が8割弱（うち、「店舗の新設」が約4割）、「更新、維持・補修」が約2割という構成になっており、平成15年度計画額の構成比では、「店舗の新設」が約1割伸びているなか、「更新、維持・補修」の構成比が減少しており、設備投資額の増加分はほぼ新規出店に投資される見通しである。

情報化関連投資については、ほぼ横這いから増加とする企業がほとんどで、引き続き重視していることがうかがえる。百貨店は「顧客管理の効率化」、チェーンストアは「在庫管理の効率化」を最重点にあげているが、コンビニエンスストアは「新商品・サービスの提供」を最重点としているのが特徴的である。

3．長期資金調達・運用動向

資金調達について、スーパーや百貨店は新規設備投資計画に伴い間接金融による借入残高が増加する見通しの企業が多い。直接金融は現状程度の利用を行う方針の企業が百貨店やチェーンストアで最も多いが、コンビニエンスストアでは現在も今後も利用する意向のない企業が最も多い。

平成14年度実績見込み額（13-14共通企業ベース33社）の長期資金需要は、チェーンストア、コンビニエンスストアを中心に設備投資及び短期資金への振替が大幅に増加することから、対前年度比71.5%の増加となっている。資金調達方法の内訳としては、借入金による調達が約5割、内部資金による調達が約4割となっている。

平成15年度計画額（14-15共通企業ベース25社）の長期資金需要は、百貨店、コンビニエンスストアで増加しているものの、チェーンストアが40%と大幅に減少しているため、全体では対前年度比11.8%の減少となっている。長期資金需要を内部資金調達が上回っており、借入金は増加となるものの、社債発行は引き続き償還超過となっている。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

